

近代歴史地理研究の動向と課題

—1980年代以降を中心として—

河野敬一

- I. 「再考」の出発点
- II. 近代歴史地理学の位置づけと研究動向
- III. 近代歴史地理研究の時代性に関する所感
- IV. 近代資料の公開と利用の課題

I. 「再考」の出発点

「近代の歴史地理・再考」というシンポジウムのテーマを理解するにあたって、まず近代の歴史地理を「再考」するための出発点を、歴史地理学会の1983年共同課題「近代の歴史地理」に求めることとした。本稿では、1983年時点での近代歴史地理学に関する議論を踏まえながら、主としてそれ以降の近代歴史地理研究の動向について整理し、若干の考察と課題を提起したい。

歴史地理学会では、共同課題として、1983年の「近代の歴史地理」に先立って、「産業革命期の歴史地理」(1963年)、「明治後期の歴史地理」(1965年)と相次いで近代の時期における歴史地理学的研究課題を設定して議論してきた。両テーマの設定は、日本の「近代」ないしは「近代化」を意識しつつ、当該トピックに注目した課題設定であったと思われる。また、経済地理学会においても1967年に近代日本の地域形成をシンポジウムのテーマに据えたが、「近代」そのものの歴史地理学的意味を正面から捉えようとした課題設定

は、本稿で出発点と設定した1983年の「近代の歴史地理」を待つことになる。

同年の課題報告をまとめた歴史地理学紀要『近代の歴史地理』の巻頭論文において、黒崎は¹⁾、近代歴史地理研究について「近代日本・日本近代化に関する歴史地理学的研究は研究視座の面でも意図に応じる資料探求の面でも緒に就いた段階」としたうえで、「近代」の研究視座を明確にするための5つの具体的な課題を提起している。まずはここに箇条書きにして掲げておきたい。

- (1) 前近代における各々の地域、社会はそれぞれにどんな性格、特色を有していたのか。
- (2) 前近代において日本総体としての統合が具体化していたのか否か。
- (3) 近代化の潮流は国内の各地方に対しても一様に波及したと認め得るか否か。
- (4) この波動に対応するそれぞれの地域、社会の反応はどのようであったか。
- (5) いわゆる地域格差は近代化の進展とともにいかように変化して来たのか。

以上5つの具体的な課題を提起し、そのうえで、①近代研究の視座を確立すること、②研究を推進するための適切な史資料の発掘・検討をも研究対象にすべきである、という課題を指摘した。1980年代前半のこうした問題提起に対して、我々はその後の研究成果の中でどのように応えてきたのであろうか。

キーワード：近代歴史地理，研究動向，近代資料

II. 近代歴史地理研究の位置づけと研究動向

『歴史地理学』の掲載論文の傾向について、青木が1998年の歴史地理学会40周年記念論文²⁾のなかで、また松村が2008年の歴史地理学会50周年記念誌論文³⁾のなかで指摘しているように、歴史地理学会の発会当時から、近代ないしは日本近代化をテーマにした論考の割合が相対的に高く、その傾向は1980年代以降さらに顕著になっていることを明らかにした。

青木によると、1959年から1995年までの37年間の『歴史地理学』掲載論文607件を、テーマ・対象時期で分類した結果、時代で区分した場合、近世(195件:32%)、近代(192件:31.6%)が圧倒的に多く、近世以降の研究が全体の3分の2を占めること、そして1985年以降をみてもこの傾向が続いていることを指摘した⁴⁾。

また松村は、その後の1999年から2008年までの10年間の論文をみたとき、近代を対象とした研究の割合はさらに増加し、全体の38.8%を占めることを示した上で、近年の傾向として、都市研究の一層の活性化、絵図を中心とした基礎的資料の研究、文化・社会・宗教に関する研究の増加という3点の特徴を指摘している⁵⁾。

このような、1980年代以降の近代歴史地理研究の隆盛傾向は、歴史地理学会のみならず、地理学界でもひとつの潮流として捉えることができ、1990年から『人文地理』誌上に「歴史地理(近代)」の項が追加されたことが、その証左ともいえよう。「歴史地理(近代)」の第1回の展望論文を執筆した川口⁶⁾は、「近代は、国民国家・経済の形成、産業化・都市化社会への移行、世界経済への参入などを変革の主要側面として現代社会への基礎が形成された時期であり、これに伴う地域構造の解明こそ歴史地理学の主要課題と理解される」としたうえで、今後の課題として、

「近代を研究対象とした歴史地理学独自の視座構築のためには、江戸時代と現在との間に架橋して地域構造の側面から連続性と断絶性を再検討することが必要」⁷⁾とし、あらためて近代歴史地理学の視座の確立を求めた。

ここでは、さらに、1990年から2010年までの21年間にわたる『人文地理』誌上に掲載された「学界展望(歴史地理・近代)」や、その前後を含めたいくつかの展望的論考等⁸⁾を参照しつつ、1980年代以降における近代歴史地理研究の動向の紹介と若干の考察をしたい。

表1は、人文地理学会の「学界展望」で述べられた毎年の近代歴史地理分野の展望論文の内容を大まかにまとめたものである。前述の通り、本項は前述の通り1990年より新設されたものであるが、展望論文の内容は前年1月から12月の刊行論文等を対象としているため、表1においても論文等の刊行年を基準年としてまとめている。

これによると、近代を対象にした研究は漸増傾向にあり、ひとつは、石井らの研究にみられるように、景観復原や地域特性の解明のために現象把握を精確に行い、そこから地域的課題を析出する研究が継続的に進められてきたことが指摘できる⁹⁾。資料の残存状況や信頼性に大きく規定される歴史地理研究においては、こうした着実な研究が不可欠であることはいうまでもなく、このような歴史地誌的研究の中から、近代という時代相を地理的に考察する糸口を見つけることができるという考え方である。

また一方では、近代日本に関する事象を系統的に捉え、産業・経済・社会、そして都市や文化の諸側面をテーマにした個別事例研究も蓄積されてきた。そのなかでもとりわけ、近代の諸現象として特徴的な、都市化、産業化についての研究がいち早く行われ、次いで社会・文化の側面に焦点を当てた研究が続いた。

表1 『人文地理』学界展望にみる近代歴史地理研究の動向(1989-2009)

西暦	著者	主要動向	その他事項
1989	川口 洋	<ul style="list-style-type: none"> 近代は、国民国家・経済の形成、産業化・都市化社会への移行、世界経済への参入などを変革の主要側面として現代社会への基礎が形成された時期であり、これに伴う地域構造の解明こそ歴史地理学の主要課題と理解される。 総合的展望や静的分析よりも、地域構造の変容過程に重点を置いた実証的研究が蓄積された。 近代を研究対象とした歴史地理学独自の視座構築のためには、江戸時代と現代との間に架橋して地域構造の側面から連続性と断絶性を再検討することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域構造の変容過程に重点を置いた実証研究 地域構造の視点から見た近世・近代の連続性と断絶性 政治的な枠組みを超えた近代化論 日本経済史の「近代論」との対比
1990	平井 松午	<ul style="list-style-type: none"> 近代国家としての財政確保を目指した地租改正と地籍図類の研究。 行政制度・土地制度・産業構造の近代化という社会変革の中での地域構造の解明。 歴史地理学視点からの「近代」研究には、新たなパラダイムの構築が必要になろう。 	<ul style="list-style-type: none"> 天皇制をめぐる議論が活発で、あらためて近代国家とは何かを問い直す動き。 地籍図をもとにした研究 地主制・海外移民の輩出に関する研究
1991	平岡 昭利	<ul style="list-style-type: none"> 新しい手法やテーマ：近代の都市財政・農出構造の解明(水内)、鉄道事業と電機事業の一体的な近代化(三木)、情報末端地域のメディア(山根)、藩境消失後の地域統合(杉浦) 一次資料を用いた外国研究(野間ほか) 	<ul style="list-style-type: none"> 『近代化による環境変化の地理情報システムⅠ・Ⅱ』(科研費重点領域研究報告書・西川)
1992	山中 進	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な地籍図研究が進められている。 日記分析などによる「近代地域誌」研究の試み(溝口) 人口移動や社会問題に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> 『日本近代化と土地利用変化』(科研費重点領域報告書・水見山) 江波戸昭『地域構造の史的分析』
1993	中島 峰広	<ul style="list-style-type: none"> 日本の近代化の過程を地域的視点から解明しようとした共同研究(石井)。 計量的処理による歴史地理学的手法の広がり。 第一次・第二次産業・村落に関する研究が、近世・近代の研究者の少なさもあまらな研究領域が分散し、議論がかみ合わなくなっていることが指摘される(総論)。 	<ul style="list-style-type: none"> 『日本近代化の地域的展開に関する基礎的研究』(科研費総合研究報告書・石井)
1994	河野 敬一	<ul style="list-style-type: none"> 日本の近代・近代化の議論が地理学・歴史学ともに活発化 地理学の独自性：地理思想の形成とその役割(水内) 資料の制約と限界：資料公開の動き：公文書館の整備・情報公開法・条例の議論 	<ul style="list-style-type: none"> 従来多くなかった他学界との積極的な交流が増加してきている。
1995	井戸 庄三	<ul style="list-style-type: none"> 近代歴史地理関係の基本資料研究(地方自治、地籍図・ほか) 近代化の地域的展開を目指す継続的な研究 交通、とくに鉄道に関する豊富な研究成果 	<ul style="list-style-type: none"> 学界展望の「近代」の項新設から6年、近代歴史地理研究は質・量ともに充実 『近代日本自治立法資料集成』(山中) 『幕末以降全国市町村名変遷系統図総覧』(西川・太田)
1996	中西僚太郎	<ul style="list-style-type: none"> 多種多様な対象・内容(1)大都市とその近郊、(2)地方中小都市、(3)農山村地域、(4)各地域を結ぶ交通、(5)日本とのかかわる海外。 都市に関する近代歴史地理研究は引き続き盛ん。 近代の環境破壊や公害に関する研究は重要であるが研究は多くない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地図・絵図などに基づいた物的対象の実証的研究に集中。 史資料の新たな角度からの再利用・再解釈の可能性を模索する動き。
1997	山根 拓	<ul style="list-style-type: none"> 近接分野も含んだ近代都市研究の隆盛。 都市システム論から近代の地域再編成論へのリンク 歴史地理学の視点からの近代国家論へのアプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> 『近畿・中国地方における地籍図類の歴史地理学的手法に関する総合的研究』(科研報告書・小林ほか) 史学における近代史料論
1998	中島 茂	<ul style="list-style-type: none"> 産地織物業の展開、近代都市成立の意義、交通手段の変革がもたらす地域変化に関するまとまった研究成果。 	<ul style="list-style-type: none"> 心理的、行動論的研究成果への期待
1999	平井 松午	<ul style="list-style-type: none"> 近代国家制度・政策を対象とした具体的事例研究の充実。 近世と現代の橋渡し的役割としての近代、近代の地域構造解明のための新たなパラダイムの構築、理論的業績や実証事例の適用等々の課題への対応が進みつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 『近代日本の地域形成研究グループ』(日本地理学会)の立ち上げ
2000	島津 俊之	<ul style="list-style-type: none"> 近代都市・近代産業に関する研究成果が多い。 ジェンダーの視点からの論考(影山論文：2001に特設レポート)。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間地図の研究、新旧地図を対比して地域変容把握の試み(『地図で読む百年』ほか)
2001	平岡 昭利	<ul style="list-style-type: none"> 歴史学など近代化を問い直す作業が進む中、かつての逸脱地域である植民地や下層社会の研究がなされる。 広範なテーマが錯綜する近代は、歴史学など圧倒的な量と質の研究成果に対して、いかにシャープな切り口で焦点を絞り、パースペクティブのある研究成果を輩出するかが学問的に問われている。 	<ul style="list-style-type: none"> 広範なテーマが錯綜する近代は、歴史学など圧倒的な量と質の研究成果に対して、いかにシャープな切り口で焦点を絞り、パースペクティブのある研究成果を輩出するかが学問的に問われている。
2002	原田洋一郎	<ul style="list-style-type: none"> 新資料の発掘と位置付け(金坂：英国海軍製海図、関戸：温泉鳥瞰図等) 新たな視点の提示(場所の系譜、都市の下層社会の展開等) 	<ul style="list-style-type: none"> 近世から近代への変容を視野に入れた研究は少ない印象を持つ。
2003	青木 隆浩	<ul style="list-style-type: none"> 移民・植民の分野の研究成果(2002歴史地理学会共同課題)。 交通に関する継続的な三木氏の成果 近代国家の形成と運動して郷土が自明のものとなるプロセスを検討した『郷土』 継続的なジェンダー論の研究成果 	
2004	岡島 建	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果が多く視点や対象の多様化がみられる。 近世地域の明治期以降の変容、現代の地域構造の基盤としての近代地域の研究という2つの視点から、近代の地域・社会そのものの研究が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 若手研究者を中心に、近代を対象とする研究が増加傾向にある。
2005	山元 貴継	<ul style="list-style-type: none"> 地形図や行政資料のような公的資料だけでなく民間の資料について検討しようとする動きが定着 植民地・国外での日本人の活動に関する研究 	
2006	河野 敬一	<ul style="list-style-type: none"> 実証的手法を重視しながら「近代日本」の国家や国土空間の解釈を内在的な問題意識にしたものが増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体史刊行事業が一段落し収集資料の整理・公開が進行 国立公文書館をはじめとする資料保存機関でデジタルアーカイブ化が進行 『近代日本の「学知」』シリーズ：領域横断的な日本近代への視点
2007	編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> 『近代日本の地域形成』：網羅的なテーマ・歴史地理学方法論と隣接史学方法論との関係性 資料批判に関する課題を提示。 地理的な「知」を巡る議論：知の空間論・郷土教育・地理教科書にみる教育観。 	
2008	西部 均	<ul style="list-style-type: none"> 研究領域の拡大・資料の発掘・斬新な着想を持った研究成果 フィールドワークを基礎とした実証的な研究手法の総括 近代都市史を通過した上で地図を利用しつつ関西主要都市の出来事や物語を織り込んだ歴史地誌 史学における日本の対外活動研究とともに移民研究が引き続き盛ん。 GISによる計量分析 	<ul style="list-style-type: none"> 『地域形成の歴史地理学』(石井編) 『モダン都市の系譜』(水内ほか)
2009	三木 理史	<ul style="list-style-type: none"> 近世・近代の継承のみならず「近代」の終着点の議論の必要性 近代地図史に関する成果の集成(小林ほか) ライフヒストリーや個人の行動や認識の分析による研究(湯澤、斎藤、北崎など) 	<ul style="list-style-type: none"> 『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域』(小林編)

(『人文地理』42～62巻、各3号所収の「学界展望」により作成)

しかし、こうした精緻な事例研究は、必ずしも当該テーマを通底する「日本近代」のあり方や研究のパーспекティブを強く意識した研究ばかりではない。このことは、多くの近代歴史地理学の研究成果に対する約20年間の「展望」の中で、断続的に、近代研究の新たなあるいは独自のパラダイムやパーспекティブの確立が訴えられていることから明らかであろう。もちろん、近代歴史地理研究のすべてが、真正面から「日本の近代をどう捉えるか」ということを主題としているわけではない以上、それをすべての研究に求めることは適当ではない。しかし、少なくとも近代の事象を研究対象とする以上、「日本の近代」に対する問題意識を包含していることは明らかである。その要素としての多寡の差こそあれ、近代歴史地理的研究事例が蓄積されている現状は、それらを総体としてみることで、近代日本の地域性と時代相を明らかにするためのプロセスと考えることもできよう。

また、1980年代頃から盛んになった歴史学の中での近代史研究の意義に関する議論や、それらを人文科学全般に敷衍して日本近代を位置づける議論の成果が、いわゆる「講座本」¹⁰⁾の形でまとめられるなど、隣接分野を含めた「近代」に対する再認識の動きがみられた。そうした議論も踏まえ、国民国家の形成・国民経済の成立・世界経済への参入・産業化・都市化といった近代化に伴う現象について、歴史地理学的にどのように意義付けるのかという問題意識を明確にした試みも重ねられている。

冒頭に掲げた、黒崎らが指摘した「近代歴史地理学の課題」である、近代移行期における変化の地域性・普遍性を適切に仕分けし「日本近代」の歴史地理学的特性を明らかにすることは容易なことではない。西欧的な近代化の定義や枠組みにとらわれることなく日本における近代の意味を問い直す議論は、これまでの多くの研究蓄積をベースにそれらを

横断的・総合的に考察することで、近世と近代の接続すなわち近代移行期の実態と意義が徐々に明らかにされるもので、先に「プロセス」と表したようにいまだその途上というべきかもしれない。

さらに、これまでの精緻な現象把握を基本とした歴史地誌的研究や系統的な研究に加え、山根・中西ら¹¹⁾が進めているような近代日本の地域形成の構造・メカニズムをより直接的に捉えようとする試みもなされている。すなわち、変化の主体としての「人」や「集団」の意志決定や行動から近代日本に現出した国土空間とその構造を検討するといったアプローチは、国土空間の形成という地理学的視点で動態的に近代の空間構造を捉える試みとして、さらなる研究成果の蓄積が期待される。

Ⅲ. 近代歴史地理研究の時代性に関する所感

さて、本稿で1980年代以降の「再考」の対象とした期間において、筆者自身も歴史地理学研究の学徒として、視点・視座の適切性はともかく、「近代を対象とした研究」を進めてきた。私事ではあるが、本稿で「再考」の出発点とした1983年の共同課題報告を、筆者は学部学生として刺激的に受け止めた記憶がある。したがって、自らも近代歴史地理研究に焦点を絞って研究を進めてきた者として、この「近代日本の歴史地理・再考」というテーマを考えるにあたって、筆者は自身の研究の再確認からスタートした。したがって、以下で若干の筆者自身の研究経験にもとづき、近代歴史地理学研究に関する若干の所感を示しておきたい。

筆者はまず、近代日本の歴史地理研究を現代の空間構造を理解するための出発点ととらえ、当初は、山梨県、山形県村山盆地、長野県長野盆地など、メソ・スケールの中心地構造とその変化を統計的データを用いて復原し、その要因を分析するなかで、地域変容の

具体像と日本近代の諸事象との連関について説明することを試みてきた¹²⁾。たとえば、長野盆地においては、近世の善光寺町に県庁が置かれることを契機に、長野が急激に中心性を高めていく一方で、松代のような近世の城下町や、稲荷山など主要街道の宿場町の中心性が低下していく状況を復原し、市街地の中心性の格差が拡大していくプロセスを示した。その直接的要因として、科学技術や土木技術の革新などに伴う交通・通信の拡充といった社会基盤の整備が急激に進んでいくという物理的な要因が明らかに推測でき、その背景に中央集権的な国家体制をめざす明治政府の意図（政策）があることも読み取れた。

これらは、歴史地誌的アプローチと、都市化・都市システムという系統的なテーマからのアプローチという両側面をもつものの、筆者自身はいずれの側面も不十分と考えざるを得なかった。すなわち、数値的に得られた中心地システムの変容過程を解釈する際に、「近代」という時代や研究対象地域の地域性などの様々なファクターを、変化のメカニズムの中で理解しようとするとき、統計的データを主軸としたメソ・スケールの研究方法による分析だけでは、地域を構成する「人」の要素が見えにくくなるように思われ、いかにも隔靴搔痒の感を拭えなかった。同時に、得られた事象をいかなる地域スケールまで拡大して理解し得るのかという大きな課題にも直面した。そして、まずは都市システムの変化を視野に入れつつ、関連する個別の都市のよりマイクロな地域変容の過程とそのメカニズムを明らかにする必要性を感じた。

近世期と比較すれば数量的データが格段に多くなったとはいえ、明治・大正期の人や物のフロー（動き）を示すデータは、その内容も得られるデータの地域的範囲もきわめて限定される。そこで、明治から昭和前期までの長野県小諸の宿帳に記されたデータから人の動きを読み取り、小諸という地域中心地の対

外交流関係・中心性の変化を明らかにすることを試みた¹³⁾。さらに、地域においてその時代を生きた「主体」に注目し、地域の変容に係る意志決定や行動とその背景にある地域性や時代相との連関を明らかにすることをめざした。その一例が、長野県小諸における商家同族的展開の復原とその考察¹⁴⁾や、地方有力者の地域認識や地域振興への意向を、まさに近代以降の重要な国家の意思決定システムである議会政治というチャンネルを通じて実現しようとする動きについての研究¹⁵⁾であり、個人や家（一族・同族）というマイクロ・スケールの地域の構成要素の意志決定や行動のプロセスから「その時代の地域」を明らかにしようというものである。こうした試みは、現在も、日本地理学会「近代日本の地域形成研究グループ」などで議論を重ねながら試行錯誤の只中である。

石井が、歴史地理的地域調査の方法とその意義を再考するなかで「歴史学では時代史への専門分化が著しく、時代を区切って物事を考察する傾向があるのに対して、地理学や歴史地理学はそれほど厳しく時代の特徴の明示を問われないせいか、現象を通時的に観察しやすいという利点がある¹⁶⁾」と指摘しているように、時代区分を考慮しつつも、まずは空間現象とその変化を直視し、そこから対象地域における「時代性」とをそれを包含する「地域性」を析出することは、歴史地理学のアプローチの特徴の一つといってもよいのではないだろうか。それは、空間現象の変化のコンテクストを読み解くなかで「時代」を定義していくという位置づけといってもよい。

あらためて、本稿冒頭に掲げた1983年における黒崎の指摘した5つの具体的課題の中の「近代化」ということばを、より一般的に「変化」ということばに読み替えると、そこでは、変化の波及・受容というプロセスの地域差を再認識することの重要性をまずもって指摘しているのである。さらに、同じ論文中

で、国民国家の形成・国民経済の成立・世界市場への参入等々をもって近代化の主要側面とすることに對し、「このような条件設定こそ特殊西欧近代化に関するものであって、地球大に妥当するとはとうてい認め難いとの見解もまた根強いものがある」¹⁷⁾と指摘し、地域性に依拠した変化の諸相に対する視点を求めている。このような先輩諸氏の指摘は、たとえば歴史学で定義するような「近代」の概念をアプリオリのものとして捉えることへの警鐘であり、歴史地理学としての研究の視点・視座を確立すべしという問題提起と理解するものである。

IV. 近代資料の公開と利用の課題

前章において、歴史地理学なりの時代区分のあり方について触れたが、研究資料の量や質の面からみると、新たな国家制度が確立した明治前期の前後で一線を画することが可能と思われる。すなわち、国家による統一的な統計や公文書などによって、日本の通時的・共時的な現象把握が可能になり、それ以前の時代を研究する場合と比較すると、その資料の精度についての慎重な検討が不可欠であるとはいえ、格段に情報量は恵まれているといつてよい。冒頭に掲げられた黒崎による課題のなかでも、近代歴史地理研究の視点・視座の確立とともに史資料の発掘や検討についてもまた急務であると指摘されていた。そこで、本論の締めくくりとして近代資料論に触れておきたい。

歴史地理学において継続的に重要な研究資料とされているものの一つに絵図・地図があるが、表1をもとに指摘した研究動向にもみられるように、1980年代以降も、絵図や地籍図に関する所在調査や内容分析といった研究が進展した。とくに地籍図研究は、近代国家の礎ともいえる土地制度の問題と関係づけた史料論的研究も蓄積されている。

また、明治期以降は、科学的測量成果をも

とにした地形図などの官製地図が現れたことから、地図学的な基本的情報を踏まえつつ、歴史地理情報のひとつとして旧版地形図などが研究利用された。一方、近代期の印刷・出版・流通の条件整備により、様々な意図や性格を持つ民間作製地図も出現し、それらの歴史地理学的意義の検討も注目されるようになった。山田らによる近代大縮尺都市図の分類とその特性についての研究¹⁸⁾、また、地図のみならず絵図や写真などを総合的に画像情報ととらえ、それらが歴史地理学的研究にどう活用できるかという事例や可能性に言及した、中西・関戸らによる研究¹⁹⁾が注目される。

近代研究の大きなアドバンテージともいべき、国家による統一的な統計資料や公文書に関しては、1960年代以降、近代を対象とした研究の増加の一方、行政の立場としても、増加し続ける文書の評価・選別の必要性や、市町村合併などに伴う地方自治体の公文書散逸防止への対応策として、公文書館をはじめとする歴史資料保存機関の整備が進んだ。

公文書等保存機関の設置の動きは、地方史の分野における古文書の保存の必要性から始まり、いち早く1959年に山口県文書館が設立された。その後、1970年代に国レベルの公文書の保存・公開機関を設置する必要性が叫ばれ、1971年には国立公文書館が開館した。さらに、全国の公文書館は、1980年代から都道府県レベルでの設置が続き、2000年以降には市町村単位でも公文書館が急増した(表2、図1)。2010年度末の公文書館は、都道府県30、政令指定都市7、市区町村14にのぼり、とりわけ、1990年代以降の新設館数は、それぞれ設置主体ごとに14、4、12と、急激な増加をみた。これらは2001年の情報公開法の施行や、いわゆる平成の大合併に伴う市町村の再編成を機に進められた自治体史の編纂事業、研究者などを中心とした近代資料保存に対する動きも大きく影響しているものと考え

表2 全国の公文書館とその設立年

	公文書館名	設立年月日	*1)		公文書館名	設立年月日	*1)
国の機関	国立公文書館	1971(昭和46).4.1	●	政令指定市	川崎市公文書館	1984(昭和59).10.1	◎
	外務省外交史料館	1971(昭和46).4.15	●		名古屋市市政資料館	1989(平成元).10.11	◎
	防衛庁防衛研究所戦史部図書館	2001(平成13).3.*2)	●		大阪市公文書館	1988(昭和63).7.1	◎
	*3)				神戸市文書館	1989(平成元).6.19	◎
都道府県	北海道立文書館	1985(昭和60).7.15	◎	広島市公文書館	1977(昭和52).4.1	●	
	宮城県公文書館	2001(平成13).4.1		北九州市立文書館	1989(平成元).11.1	◎	
	秋田県公文書館	2001(平成13).4.1		福岡市総合図書館	1996(平成8).6.29	○	
	福島県歴史資料館	1970(昭和45).7.31	●	小山市文書館	2007(平成19).4.11		
	茨城県立歴史館	1973(昭和48).4.1	●	芳賀町総合情報館	2008(平成20).10.3		
	栃木県立文書館	1986(昭和61).4.1	◎	久喜市公文書館	1993(平成5).10.1	○	
	群馬県立文書館	1982(昭和57).4.1	◎	八潮市立資料館	1989(平成元).11.23	◎	
	埼玉県立文書館	1969(昭和44).4.1	●	板橋区公文書館	2004(平成12).4.1		
	千葉県文書館	1988(昭和63).6.15	◎	藤沢市文書館	1974(昭和49).7.1	●	
	東京都公文書館	1968(昭和43).10.1	●	寒川文書館	2006(平成18).11.1		
	神奈川県立公文書館	1993(平成5).11.1	○	富山市公文書館	2010(平成22).4.1		
	新潟県立公文書館	1992(平成4).4.1	○	長野市公文書館	2007(平成19).11.20		
	富山県公文書館	1987(昭和62).4.1	◎	松本市文書館	1998(平成10).10.1	○	
	福井県公文書館	2003(平成15).2.1		高山市公文書館	2010(平成22).8.10		
	長野県立歴史館	1994(平成6).11.3	○	磐田市歴史文書館	2008(平成20).4.1		
	岐阜県歴史資料館	1977(昭和52).4.1	●	守山市公文書館	2004(平成12).4.1		
	愛知県公文書館	1986(昭和61).7.1	◎	尼崎市立地域研究史料館	1975(昭和50).1.10	●	
	京都府立総合資料館	1963(昭和38).10.28	●	下関文書館	1967(昭和42).9.1	●	
	大阪府公文書館	1985(昭和60).11.11	◎	西予市城川文書館	2003(平成11).4.21		
	兵庫県公館県政資料館	1985(昭和60).4.17	◎	天草市立天草アーカイブズ	2006(平成14).4.1		
	奈良県立図書情報館	2005(平成17).11.3		北谷町公文書館	1994(平成4).4.1	○	
	和歌山県立文書館	1993(平成5).4.1	○	(国立公文書館資料により作成)			
	鳥取県立公文書館	1990(平成2).10.1	○				
	岡山県立記録資料館	2005(平成17).4.1		*1) 設立年による分類	1979年以前	●	
	広島県立文書館	1988(昭和63).10.1	◎		1980～1989年	◎	
	山口県文書館	1959(昭和34).4.1	●		1990～1999年	○	
	徳島県立文書館	1990(平成2).4.1	○		2000～2010年	—	
	香川県立文書館	1994(平成6).3.26	○	*2) 1970年代から公文書館相当機能をもつ			
	大分県公文書館	1995(平成7).2.28	○	*3) このほか「公文書の管理に関する法律」(H21)に基づく施設等			
	沖縄県公文書館	1995(平成7).4.1	○				

られる²⁰⁾。

さらに近年、ICT技術を活用したデジタル・アーカイブ化などが進み、資料へのアクセスがきわめて容易になってきた。たとえば、国の公文書については、「国立公文書館

デジタルアーカイブ」システムの構築により、目録データベースの整備のみならず、フルテキスト・データベースまで順次公開が進んでいる²¹⁾。

こうした条件整備の一方で、近代資料に対

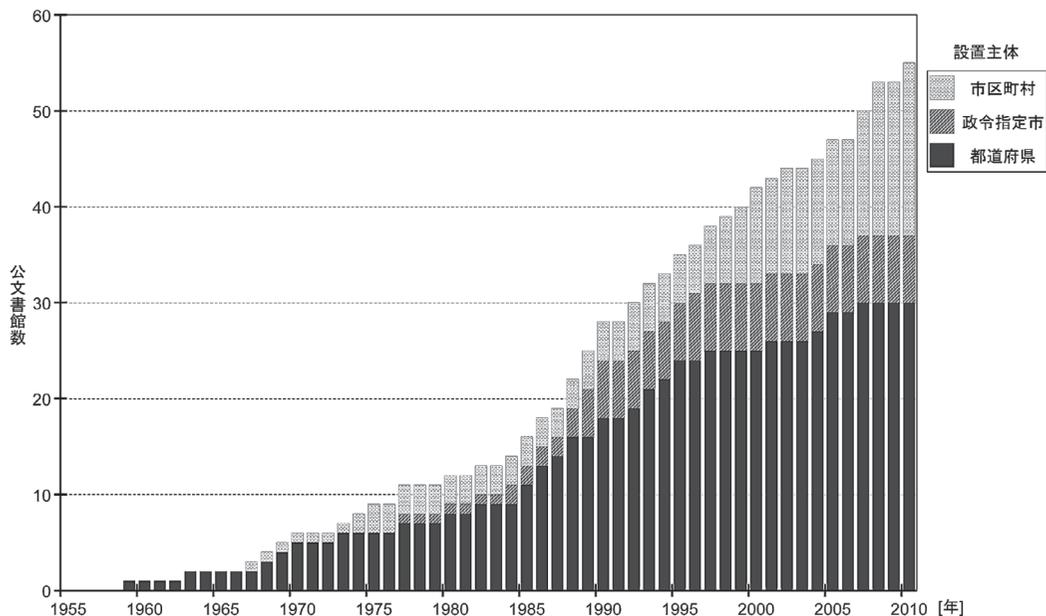


図1 設置主体別公文書館数の推移
(国立公文書館資料により作成)

する歴史地理学的な研究利用は、未だ断片的に留まっているように思われる。とくに国および地方自治体が作成・保存する公文書の利用は多いとはいえない。たとえば、先に示した近代日本の国土空間の形成・再編成に際しての意志決定のプロセス・その背景は、近代歴史地理学の大きなテーマになり得るもので、公文書等を丹念に読み解くことによって研究が進展する可能性を有している。このように、歴史地理学の課題を踏まえ、研究のフレームワークに応じた適切な資料の利用が十分に行われることが期待される。

(常磐大学)

〔注〕

- 1) 黒崎千晴「解題にかえて—一つの願望的展望—」歴史地理学紀要25, 1983, 5-20頁。
- 2) 青木栄一「歴史地理学の傾向と変容—掲載論文にみる歴史地理学会の40年—」歴史地理学40-1, 1998, 19-27頁。
- 3) 松村祝男「最近10年間における歴史地理学研究と学会の動向について」歴史地理学50—特別号(歴史地理学会50周年記念誌), 2008, 30-35頁。
- 4) 前掲2) 24頁。
- 5) 前掲3) 32-33頁。
- 6) 川口 洋「学界展望・歴史地理・近代」人文地理42-3, 1990, 79-81頁。
- 7) 前掲6) 81頁。
- 8) たとえば近年のものとして、山根拓「近現代を扱う歴史経済地理」(経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第VII集』日本経済評論社, 2010), 285-291頁, などがある。
- 9) 石井英也編『景観形成の歴史地理学—関東縁辺の地域特性—』二宮書店, 2008, 271頁。
- 10) たとえば、1975~1977年に刊行され岩波講座『日本歴史』(第3次版, 全25巻)では、近現代に関連するテーマが25巻中10巻を占め、歴史学における近代への研究視点の移行を象徴している。その後、1980年代以降には、岩波講座『日本経済史』(全8巻,

- 1988～1989年), 岩波講座『日本通史』(全21巻・別巻4巻, 1993～1996)のほか, 学際的な成果としては岩波講座『帝国』日本の学知』(全8巻, 2006年)などが続いた。
- 11) 山根拓・中西僚太郎編『近代日本の地域形成—歴史地理学からのアプローチ』海青社, 2007, 260頁。
 - 12) ①河野敬一「山梨県における明治前期の中心地システム」歴史地理学139, 1987, 15-33頁, ②河野敬一「山形盆地における中心地構造の変容—明治期から昭和初期まで—」地域調査報告9, 1987, 117-126頁, ③河野敬一「明治期以降の長野盆地における中心地システムの変容」地理学評論63A-1, 1990, 1-28頁。
 - 13) 河野敬一「長野県小諸における宿泊圏の変化—近代の中位中心地変容の一側面—」地理学評論66A-2, 1993, 59-80頁。
 - 14) 河野敬一「地方都市における商家同族会活動の変化—長野県小諸の柳田茂十郎商店を事例として—」人間科学16-2, 1999, 19-30頁ほか。
 - 15) 河野敬一「近代後期における地方有力者の空間認識と公権力への関わり」人間科学27-1, 2009, 63-72頁ほか。
 - 16) 前掲9) 13頁。
 - 17) 前掲1) 7頁。
 - 18) 山田 誠編『近代日本の大縮尺地図に関する基礎的研究』科研費報告書, 2005。
 - 19) 中西僚太郎・関戸明子編『近代日本の視覚的経験—絵地図と古写真の世界—』ナカニシヤ出版, 2008, 195頁。
 - 20) さらに, 2009年の「公文書の管理に関する法律」施行により, 「国立公文書館と類する機能を持つ施設」に指定することができるようになり(法第二条三項), 国立大学等の図書館がそのカテゴリーで内閣府より指定されることになった。
 - 21) 国立公文書館デジタルアーカイブ (<http://www.digital.archives.go.jp/>)。